

令和4年就業構造基本調査 結果の要約

総務省は、国民の就業及び不就業の状態などの就業構造を全国及び地域別に明らかにするため、2022年（令和4年）10月に全国の約54万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）を対象として調査を実施しました。その結果は以下のとおりとなっています。

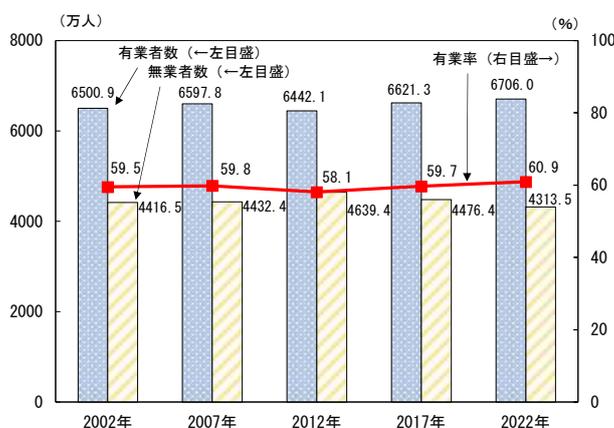
1 15歳以上人口の就業状態

- 2022年（令和4年）10月1日現在の有業者¹⁾は6706万人（5年前に比べ85万人増加）。無業者は4313万人（5年前に比べ163万人減少）
- 有業率²⁾は60.9%（5年前に比べ1.2ポイント上昇）

表1 男女別有業者数、無業者数及び有業率の推移（2002年～2022年）－全国

男女 就業状態	(万人、%)								
	有業者数			無業者数			有業率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2002年（平成14年）	6500.9	3803.4	2697.5	4416.5	1479.2	2937.3	59.5	72.0	47.9
2007年（19年）	6597.8	3817.5	2780.3	4432.4	1510.8	2921.6	59.8	71.6	48.8
2012年（24年）	6442.1	3674.5	2767.6	4639.4	1666.9	2972.6	58.1	68.8	48.2
2017年（29年）	6621.3	3707.4	2913.9	4476.4	1646.9	2829.5	59.7	69.2	50.7
2022年（令和4年）	6706.0	3670.6	3035.4	4313.5	1642.9	2670.6	60.9	69.1	53.2

図1 有業者数、無業者数及び有業率の推移（2002年～2022年）－全国



※ この資料において、本文及び図表中の用語は注釈を参照する。

※ 総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

※ 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。

1) 「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（2022年（令和4年）10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者のこと。

2) 「有業率」とは、15歳以上人口に占める有業者の割合のこと。

2 従業上の地位・雇用形態

- 「自営業主」は511万人、「雇用者」は6077万人
- 会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」が63.1%で5年前に比べ1.3ポイント上昇、「非正規の職員・従業員」が36.9%で5年前に比べ1.3ポイント低下

表2 男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数、有業者に占める割合及び
会社などの役員を除く雇用者に占める割合（2017年、2022年）－全国

従業上の地位・雇用形態		男女		実数			有業者に占める割合			会社などの役員を除く雇用者に占める割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
2022年	総数	6706.0	3670.6	3035.4	100.0	100.0	100.0	-	-	-		
	自営業主	510.8	371.3	139.5	7.6	10.1	4.6	-	-	-		
	雇人がいる業主	103.7	85.6	18.0	1.5	2.3	0.6	-	-	-		
	雇人がいない業主	397.7	284.6	113.2	5.9	7.8	3.7	-	-	-		
	内職者	9.5	1.1	8.3	0.1	0.0	0.3	-	-	-		
	家族従業者	101.8	22.1	79.6	1.5	0.6	2.6	-	-	-		
	雇用者	6077.2	3267.7	2809.5	90.8	89.3	92.8	-	-	-		
	会社などの役員	354.7	263.7	91.0	5.3	7.2	3.0	-	-	-		
	会社などの役員を除く雇用者	5722.5	3004.0	2718.5	85.5	82.1	89.8	100.0	100.0	100.0		
	正規の職員・従業員	3611.5	2339.8	1271.7	54.0	63.9	42.0	63.1	77.9	46.8		
	非正規の職員・従業員	2111.0	664.2	1446.8	31.6	18.1	47.8	36.9	22.1	53.2		
	パート	1036.5	126.4	910.1	15.5	3.5	30.0	18.1	4.2	33.5		
	アルバイト	431.4	214.7	216.7	6.4	5.9	7.2	7.5	7.1	8.0		
	労働者派遣事業所の派遣社員	151.7	56.4	95.3	2.3	1.5	3.1	2.7	1.9	3.5		
	契約社員	292.6	156.0	136.6	4.4	4.3	4.5	5.1	5.2	5.0		
嘱託	109.9	69.7	40.3	1.6	1.9	1.3	1.9	2.3	1.5			
その他	89.0	41.1	47.9	1.3	1.1	1.6	1.6	1.4	1.8			
2017年	総数	6621.3	3707.4	2913.9	100.0	100.0	100.0	-	-	-		
	自営業主	561.7	418.9	142.8	8.5	11.3	4.9	-	-	-		
	雇人のある業主 ^{*)}	146.1	123.0	23.1	2.2	3.3	0.8	-	-	-		
	雇人のない業主 ^{*)}	402.0	294.3	107.7	6.1	8.0	3.7	-	-	-		
	内職者	13.6	1.5	12.0	0.2	0.0	0.4	-	-	-		
	家族従業者	122.1	24.5	97.6	1.8	0.7	3.4	-	-	-		
	雇用者	5920.8	3253.6	2667.2	89.6	88.0	91.7	-	-	-		
	会社などの役員	336.9	255.6	81.2	5.1	6.9	2.8	-	-	-		
	会社などの役員を除く雇用者	5583.9	2998.0	2585.9	84.5	81.1	88.9	100.0	100.0	100.0		
	正規の職員・従業員	3451.4	2330.2	1121.1	52.3	63.0	38.6	61.8	77.7	43.4		
	非正規の職員・従業員	2132.6	667.8	1464.8	32.3	18.1	50.4	38.2	22.3	56.6		
	パート	1032.4	115.7	916.7	15.6	3.1	31.5	18.5	3.9	35.4		
	アルバイト	439.3	218.9	220.4	6.7	5.9	7.6	7.9	7.3	8.5		
	労働者派遣事業所の派遣社員	141.9	54.0	87.9	2.1	1.5	3.0	2.5	1.8	3.4		
	契約社員	303.2	162.8	140.4	4.6	4.4	4.8	5.4	5.4	5.4		
嘱託	119.3	72.9	46.4	1.8	2.0	1.6	2.1	2.4	1.8			
その他	96.4	43.5	53.0	1.5	1.2	1.8	1.7	1.4	2.0			
増減数／ポイント差	総数	84.7	-36.8	121.5	-	-	-	-	-	-		
	自営業主	-50.9	-47.6	-3.3	-0.9	-1.2	-0.3	-	-	-		
	雇人がいる業主	-42.5	-37.4	-5.1	-0.7	-1.0	-0.2	-	-	-		
	雇人がいない業主	-4.3	-9.8	5.5	-0.1	-0.2	0.0	-	-	-		
	内職者	-4.1	-0.4	-3.7	-0.1	-0.0	-0.1	-	-	-		
	家族従業者	-20.4	-2.4	-18.0	-0.3	-0.1	-0.7	-	-	-		
	雇用者	156.4	14.1	142.3	1.2	1.2	1.0	-	-	-		
	会社などの役員	17.9	8.1	9.8	0.2	0.3	0.2	-	-	-		
	会社などの役員を除く雇用者	138.6	6.0	132.5	1.0	1.0	0.8	-	-	-		
	正規の職員・従業員	160.1	9.6	150.5	1.7	0.9	3.4	1.3	0.2	3.4		
	非正規の職員・従業員	-21.5	-3.5	-18.0	-0.7	0.1	-2.6	-1.3	-0.2	-3.4		
	パート	4.1	10.7	-6.6	-0.1	0.3	-1.5	-0.4	0.3	-2.0		
	アルバイト	-8.0	-4.2	-3.8	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2	-0.6		
	労働者派遣事業所の派遣社員	9.8	2.5	7.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	契約社員	-10.6	-6.8	-3.8	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.4		
嘱託	-9.4	-3.3	-6.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3			
その他	-7.4	-2.4	-5.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3			

*) 2022年に項目名を「雇人がいる業主」及び「雇人がいない業主」に変更した。

注) 有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

3 テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所

- 1年間のうちテレワークを「実施した」者は1265万人で、有業者に占める割合は19.1%
- テレワーク実施の頻度（年間）は「20%未満」が654万人で最も多く、次いで「80%以上」が226万人
- テレワーク実施の場所は「自宅」が1185万人で最も多い
- 職業大分類別に有業者に占める「実施した」割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が32.2%で最も高い

表3 職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別
有業者数及び有業者に占める実施した割合（2022年）－全国

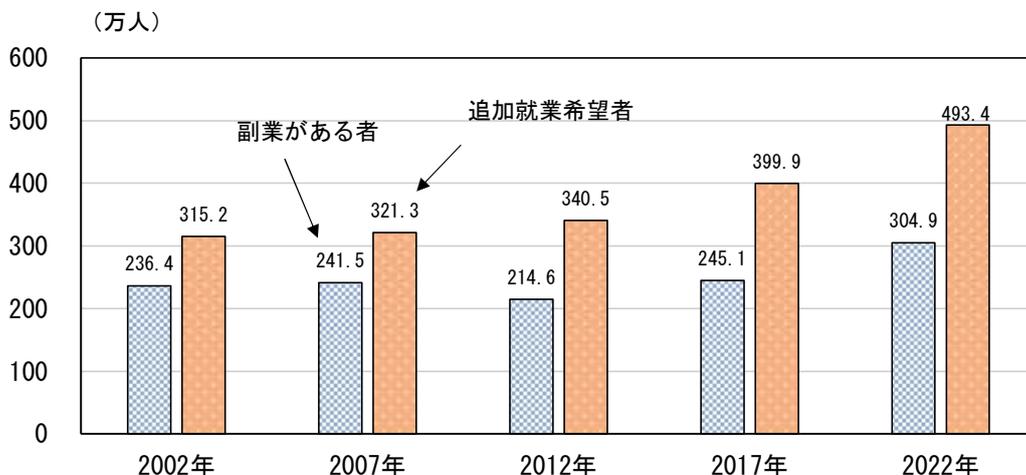
職業	テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所	総数	実施した	頻度					実施の場所			実施して いない	有業者に占める 実施した割合
				20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	自宅	サテライト オフィス	その他		
総数		6706.0	1265.1	654.3	172.1	119.0	87.4	226.5	1185.2	26.9	43.4	5370.8	19.1
管理的職業従事者		138.9	41.3	24.5	5.7	4.2	2.7	4.1	36.6	1.9	2.6	96.6	29.9
専門的・技術的職業従事者		1287.9	413.3	178.2	48.8	39.4	33.1	112.9	391.9	7.3	12.3	871.6	32.2
事務従事者		1454.9	456.2	237.0	67.2	44.4	32.0	74.8	442.8	5.9	6.0	994.9	31.4
販売従事者		777.9	180.7	101.9	31.0	17.8	9.8	19.4	167.7	5.4	6.7	592.9	23.4
サービス職業従事者		789.9	23.8	16.3	2.7	1.7	0.8	1.6	18.6	1.5	3.0	758.5	3.0
保安職業従事者		121.1	8.6	7.3	0.6	0.3	0.2	0.1	7.5	0.5	0.6	111.5	7.2
農林漁業従事者		177.6	3.7	2.0	0.4	0.4	0.4	0.3	2.9	0.1	0.5	170.9	2.1
生産工程従事者		834.6	69.3	45.6	8.1	5.0	3.3	6.9	62.7	1.7	4.1	758.9	8.4
輸送・機械運転従事者		219.2	8.8	6.2	0.7	0.6	0.6	0.4	7.0	0.4	1.1	208.6	4.0
建設・採掘従事者		252.4	23.7	17.5	2.9	1.3	0.8	0.8	20.2	1.0	2.1	226.4	9.5
運搬・清掃・包装等従事者		464.8	9.4	6.0	1.0	0.8	0.7	0.6	6.6	0.6	1.7	449.9	2.0

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

4 副業がある者及び追加就業希望者

- 非農林業従事者³⁾のうち副業がある者は305万人（5年前に比べ60万人増加）
- 非農林業従事者のうち追加就業希望者⁴⁾は493万人（5年前に比べ93万人増加）

図2 副業がある者の数（非農林業従事者）及び追加就業希望者数（非農林業従事者）の
推移（2002年～2022年）－全国



3) 「非農林業従事者」とは、有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者のこと。

4) 「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者のこと。

5 フリーランスの数

- 本業がフリーランス⁵⁾の数は209万人（有業者に占める割合3.1%）。年齢階級別にみると、「45～49歳」が24万人で最も多い
- 産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が13.5%で最も高い

表4 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別 別有業者数、フリーランスの数及び有業者に占める割合（2022年）－全国

(万人、%)

年齢	フリーランスの本業・副業の別 有業者数	フリーランスの数	本業がフリーランス			副業のみ	有業者に占める 本業がフリーランス の割合
			本業のみ	本業及び副業	本業のみ		
総数	6706.0	257.4	209.4	202.9	6.4	48.0	3.1
15～19歳	99.8	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3
20～24歳	428.9	4.6	3.1	3.1	0.1	1.5	0.7
25～29歳	556.6	11.2	7.7	7.5	0.2	3.6	1.4
30～34歳	554.7	16.5	11.8	11.3	0.6	4.6	2.1
35～39歳	618.7	23.5	17.1	16.4	0.8	6.3	2.8
40～44歳	688.9	25.5	19.4	18.8	0.6	6.1	2.8
45～49歳	826.4	30.5	24.5	23.8	0.6	6.1	3.0
50～54歳	809.1	29.3	24.4	23.7	0.6	5.0	3.0
55～59歳	667.1	26.5	22.5	21.8	0.7	4.0	3.4
60～64歳	539.3	23.8	19.9	19.4	0.5	3.8	3.7
65～69歳	383.7	24.4	20.8	20.2	0.6	3.6	5.4
70～74歳	311.0	22.5	20.2	19.6	0.7	2.2	6.5
75歳以上	222.0	19.0	17.7	17.1	0.6	1.3	8.0

表5 産業大分類別有業者数、本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合（2022年）－全国

(万人、%)

産業	有業者数	本業がフリーランス	有業者に占める 本業がフリーランス の割合
総数	6706.0	209.4	3.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2.4	0.0	1.7
建設業	462.9	49.7	10.7
製造業	1047.7	16.2	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	35.7	0.3	0.7
情報通信業	293.2	15.3	5.2
運輸業, 郵便業	347.0	9.4	2.7
卸売業, 小売業	967.4	17.5	1.8
金融業, 保険業	161.1	2.0	1.3
不動産業, 物品賃貸業	152.4	16.4	10.7
学術研究, 専門・技術サービス業	271.9	36.7	13.5
宿泊業, 飲食サービス業	364.2	0.8	0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	221.6	10.7	4.8
教育, 学習支援業	342.5	12.5	3.7
医療, 福祉	900.1	3.6	0.4
複合サービス事業	46.2	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	459.3	18.2	4.0

5) 「フリーランス」とは、実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者のこと。

6 育児をしている者及び介護をしている者の就業状態

- 5年前に比べ、育児をしている者に占める有業者の割合は5.9ポイントの上昇
- 5年前に比べ、介護をしている者に占める有業者の割合は2.8ポイントの上昇

図3 就業状態別育児をしている⁶⁾者の数及び育児をしている者に占める有業者の割合の推移
(2012年～2022年)－全国

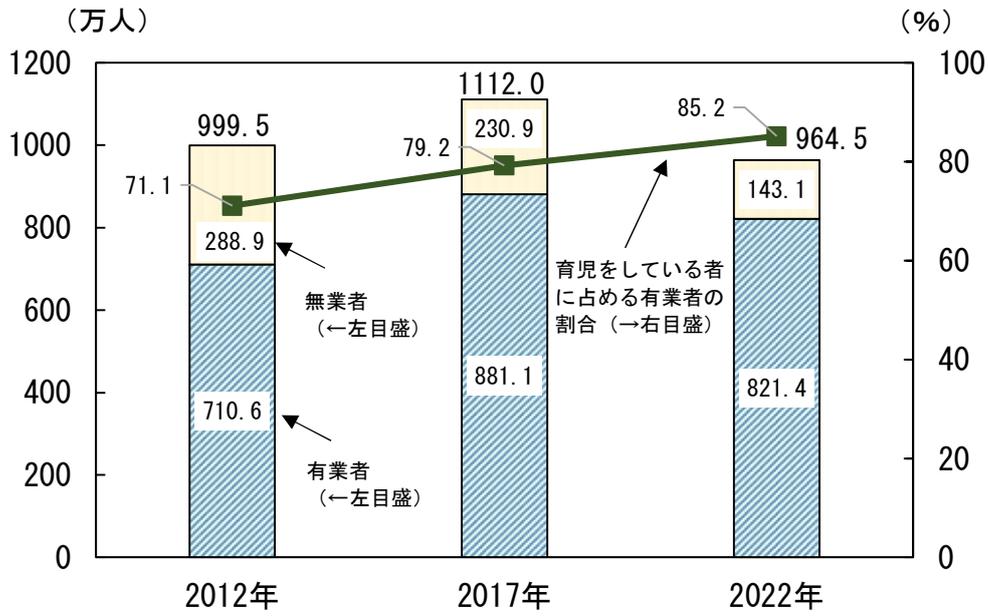
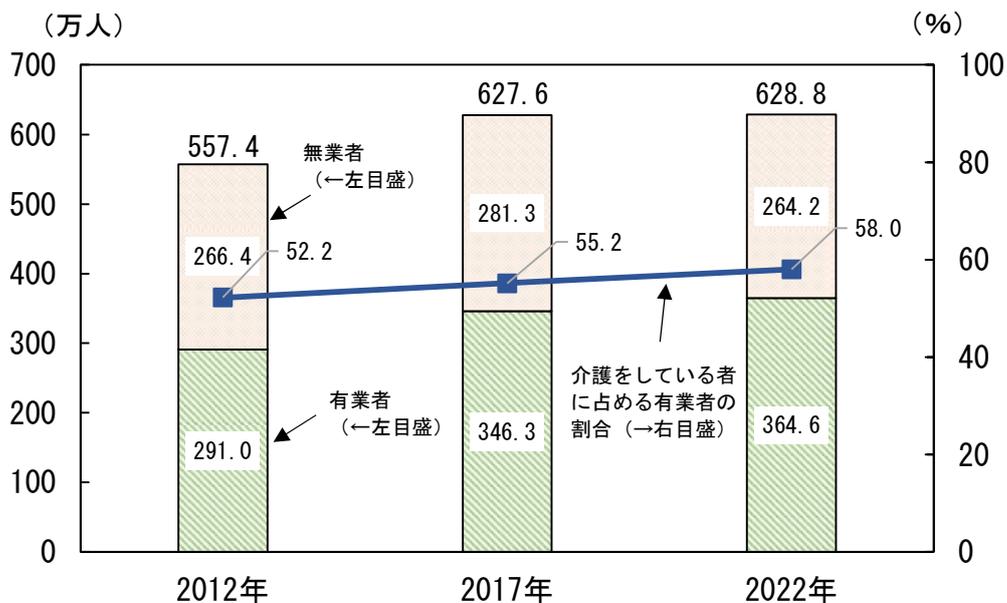


図4 就業状態別介護をしている⁷⁾者の数及び介護をしている者に占める有業者の割合の推移
(2012年～2022年)－全国



6) 「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいし、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

7) 「介護をしている」には、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

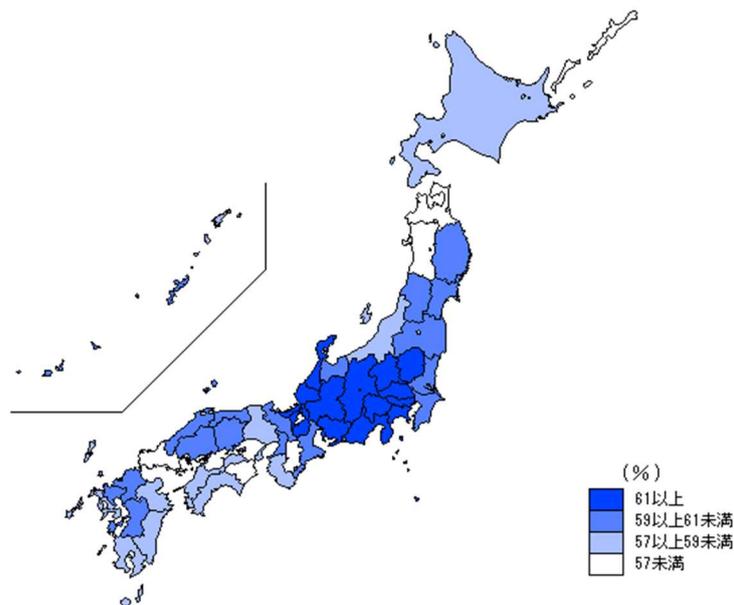
7 都道府県の就業構造

- 都道府県別に有業率をみると、東京都（66.6%）が最も高く、次いで福井県（63.5%）、愛知県及び滋賀県（62.8%）などとなっている。
- 有業率の上昇幅が最も大きいのは大阪府（2.2ポイント）で、次いで北海道、東京都、福岡県及び沖縄県（1.8ポイント）などとなっている。

表6 有業者数及び有業率（2017年、2022年）－全国、都道府県

都道府県	有業者数			有業率			都道府県	有業者数			有業率				
	2022年	2017年	増減率	順位	2022年	2017年		ポイント差	2022年	2017年	増減率	順位	2022年	2017年	ポイント差
全国	6706.0	6621.3	1.3	-	60.9	59.7	1.2	三重県	92.4	94.1	-1.9	20	60.2	59.9	0.3
北海道	263.0	261.3	0.7	39	57.2	55.4	1.8	滋賀県	76.7	74.4	3.1	3	62.8	61.4	1.4
青森県	61.1	64.9	-5.8	44	56.7	57.2	-0.5	京都府	136.1	134.0	1.6	20	60.2	58.6	1.6
岩手県	62.3	65.5	-4.8	30	59.1	59.0	0.1	大阪府	465.1	447.1	4.0	22	59.9	57.7	2.2
宮城県	120.2	120.7	-0.4	26	59.5	59.2	0.3	兵庫県	275.2	272.2	1.1	36	57.9	56.6	1.3
秋田県	47.4	50.0	-5.0	46	56.3	55.9	0.4	奈良県	63.7	64.1	-0.7	47	55.1	54.2	0.9
山形県	55.2	58.0	-4.7	24	59.6	59.7	-0.1	和歌山県	46.0	46.5	-1.0	37	57.4	55.9	1.5
福島県	94.3	97.1	-2.9	27	59.2	58.5	0.7	鳥取県	28.4	29.0	-1.8	23	59.7	58.8	0.9
茨城県	152.1	151.5	0.4	17	60.5	59.7	0.8	島根県	34.2	34.9	-2.0	27	59.2	58.3	0.9
栃木県	103.0	103.4	-0.3	13	61.0	60.5	0.5	岡山県	96.7	96.6	0.1	27	59.2	58.1	1.1
群馬県	103.8	102.9	0.9	10	61.3	59.9	1.4	広島県	145.3	145.9	-0.4	19	60.3	59.4	0.9
埼玉県	397.3	390.7	1.7	10	61.3	61.0	0.3	山口県	66.1	67.9	-2.6	43	56.8	55.8	1.0
千葉県	336.8	327.4	2.9	14	60.8	59.7	1.1	徳島県	35.4	36.2	-2.0	45	56.5	54.9	1.6
東京都	829.7	788.7	5.2	1	66.6	64.8	1.8	香川県	47.8	49.1	-2.7	35	58.2	58.1	0.1
神奈川県	511.5	490.1	4.4	5	62.6	61.0	1.6	愛媛県	66.0	67.9	-2.8	42	57.0	56.7	0.3
新潟県	112.6	116.5	-3.4	32	58.8	58.3	0.5	高知県	34.5	35.9	-3.9	39	57.2	56.8	0.4
富山県	54.8	55.4	-1.0	16	60.6	59.5	1.1	福岡県	265.3	255.8	3.7	24	59.6	57.8	1.8
石川県	60.3	61.0	-1.2	10	61.3	61.0	0.3	佐賀県	41.9	42.3	-0.9	18	60.4	59.6	0.8
福井県	42.0	42.2	-0.6	2	63.5	62.4	1.1	長崎県	63.9	67.2	-4.8	39	57.2	57.1	0.1
山梨県	44.1	44.2	-0.2	6	62.0	61.0	1.0	熊本県	88.0	88.1	-0.1	31	59.0	57.7	1.3
長野県	110.5	111.2	-0.6	6	62.0	61.3	0.7	大分県	55.8	57.3	-2.7	38	57.3	56.9	0.4
岐阜県	105.8	105.9	-0.1	8	61.9	60.6	1.3	宮崎県	53.7	54.9	-2.2	33	58.7	58.3	0.4
静岡県	195.5	194.5	0.5	8	61.9	60.7	1.2	鹿児島県	79.5	80.0	-0.6	34	58.5	56.9	1.6
愛知県	410.6	406.9	0.9	3	62.8	62.5	0.3	沖縄県	74.4	70.4	5.8	14	60.8	59.0	1.8

図5 有業率（2022年）－都道府県



【問合せ先】

総務省統計局 統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室 審査発表第二係
 TEL : 03-5273-1092 (直通) Eメール : L-shinsa2@soumu.go.jp